

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画統括本部長 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	128,376	△14.6	△4,552	—	△4,575	—	△3,767	—
21年3月期第3四半期	150,270	—	△3,630	—	△3,864	—	△3,570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△56.84	—
21年3月期第3四半期	△53.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	107,122	38,693	36.1	583.72
21年3月期	113,835	43,541	38.2	656.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 38,693百万円 21年3月期 43,541百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△7.1	3,000	△35.0	3,100	△30.0	1,200	△48.4	18.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 66,355,000株 21年3月期 66,355,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 68,319株 21年3月期 66,041株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 66,287,624株 21年3月期第3四半期 66,293,110株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想は平成21年10月27日公表の業績予想と変更ありません。

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期(3か月)の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	48,659	△11.6	269	△42.4	326	16.3	△69	—
21年3月期第3四半期	55,046	—	467	—	280	—	△260	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.05	—
21年3月期第3四半期	△3.93	—

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	△8.6	1,000	△21.2	2,500	△14.2	1,500	△34.1	22.63

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、国内外での経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの動きが見られましたが、民間需要の低迷が続くとともに、企業業績の悪化に伴う雇用不安や所得減少への懸念が依然として強く、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税や長期優良住宅への投資減税など、需要を下支えする政策支援の効果はあったものの、依然として雇用情勢や所得の先行きに対する不安が根強く残るなど、住宅取得意欲の本格的な回復には至っておらず、事業環境は厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社グループは、営業情報ルートの拡充や三井不動産グループ各社との連携強化などにより、営業情報量と受注量の拡大に注力するとともに、引き続きより一層のコストダウンや経費削減に努め、収益力向上を図りました。

この結果、建築請負事業の期首受注残高が前年を下回っていたことや当期の受注高が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、128,376百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失4,552百万円（前年同期は3,630百万円の損失）、経常損失4,575百万円（前年同期は3,864百万円の損失）、四半期純損失3,767百万円（前年同期は3,570百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建築請負事業において第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建築請負事業>

当社の専用住宅事業に加え、三井デザインテック㈱のオフィス・商業施設関連工事、三井ホームリモデリング㈱のリフォーム事業がいずれも減収となったことなどから、売上高は、95,146百万円（前年同期比16.4%減）となり、コストダウンや経費削減に努めた結果、営業損失は、3,416百万円（前年同期は2,625百万円の損失）となりました。

#### <住宅部資材加工・販売事業>

三井デザインテック㈱のインテリア商品販売が増加したものの、ホームマテック㈱他の構造材・建材の取扱棟数の減少により、売上高は、15,636百万円（前年同期比18.1%減）となりましたが、コストダウン推進の効果などにより、営業利益は、961百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### <賃貸管理事業>

三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数が順調に増加し、売上高は、10,134百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、空室戸数の増加などにより、営業利益は、276百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### <金融・リース事業>

主に三井ホームリンケージ㈱のリース取扱高の減少により、売上高は、1,292百万円（前年同期比10.3%減）となり、貸倒懸念債権に対する引当金を計上したことなどから、営業利益は、61百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

#### <その他の事業>

当社の不動産分譲事業の減収により、売上高は、6,167百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は、92百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループでは、建築請負事業の売上高が第4四半期に偏ることから、相対的に第3四半期までの売上高の通期の売上高に占める割合が低くなり、また第3四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

資産は、現金及び預金が5,432百万円、関係会社預け金が17,000百万円及び完成工事未収入金などの売上債権が1,116百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が14,553百万円、土地つなぎ融資が堅調に推移したことに伴い営業立替金及び営業貸付金が2,968百万円、それぞれ増加しました。この結果、資産合計は6,712百万円減少の107,122百万円となりました。

また、負債では、未成工事受入金が7,064百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が5,273百万円、預り金が1,205百万円、それぞれ減少したことなどにより、負債合計は1,864百万円減少の68,429百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上と配当の実施等により4,847百万円減少し、38,693百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高および営業損益は、通期業績予想を平成21年10月27日に修正公表いたしました際に想定したとおり進捗しております。このため、当第3四半期連結累計期間末におきまして、通期業績予想の変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,232	8,665
受取手形及び売掛金	4,997	4,668
完成工事未収入金	1,923	3,368
リース投資資産	2,052	2,351
有価証券	248	115
未成工事支出金	21,711	7,157
販売用不動産	4,767	6,083
仕掛販売用不動産	623	996
商品及び製品	1,502	1,118
仕掛品	126	158
原材料及び貯蔵品	1,155	1,388
営業立替金及び営業貸付金	9,593	6,625
関係会社預け金	7,000	24,000
その他	9,432	7,322
貸倒引当金	△775	△1,902
流動資産合計	67,591	72,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,685	11,194
土地	12,851	12,784
その他（純額）	2,179	2,691
有形固定資産合計	25,716	26,670
無形固定資産		
その他	2,139	2,242
無形固定資産合計	2,139	2,242
投資その他の資産		
その他	12,052	13,050
貸倒引当金	△377	△247
投資その他の資産合計	11,675	12,802
固定資産合計	39,530	41,714
資産合計	107,122	113,835

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
工事未払金	12,509	17,144
買掛金	12,514	13,152
短期借入金	39	35
未払法人税等	503	714
未成工事受入金	18,530	11,466
完成工事補償引当金	1,314	1,477
その他	10,630	14,368
流動負債合計	56,042	58,358
固定負債		
退職給付引当金	8,613	8,096
役員退職慰労引当金	209	248
その他	3,563	3,589
固定負債合計	12,386	11,935
負債合計	68,429	70,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	25,295	30,124
自己株式	△39	△38
株主資本合計	53,302	58,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	67
繰延ヘッジ損益	7	34
土地再評価差額金	△14,559	△14,559
為替換算調整勘定	△97	△133
評価・換算差額等合計	△14,609	△14,590
純資産合計	38,693	43,541
負債純資産合計	107,122	113,835

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	150,270	128,376
売上原価	117,155	98,791
売上総利益	33,114	29,585
販売費及び一般管理費	36,745	34,138
営業損失(△)	△3,630	△4,552
営業外収益		
受取利息	63	50
保険配当金	59	91
為替差益	—	65
その他	81	48
営業外収益合計	203	256
営業外費用		
支払利息	9	4
持分法による投資損失	57	173
為替差損	245	—
その他	124	101
営業外費用合計	436	279
経常損失(△)	△3,864	△4,575
特別損失		
固定資産除却損	310	340
関係会社整理損	628	—
事務所移転費用	86	225
特別退職金	198	—
特別損失合計	1,222	565
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,087	△5,140
法人税等	△1,517	△1,583
過年度法人税等	—	210
四半期純損失(△)	△3,570	△3,767



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	55,046	48,659
売上原価	42,579	36,915
売上総利益	12,466	11,744
販売費及び一般管理費	11,999	11,474
営業利益	467	269
営業外収益		
受取利息	17	10
持分法による投資利益	74	7
保険配当金	10	0
為替差益	—	57
その他	44	16
営業外収益合計	147	91
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	271	—
その他	58	32
営業外費用合計	333	34
経常利益	280	326
特別損失		
固定資産除却損	108	99
関係会社整理損	322	—
事務所移転費用	0	1
特別退職金	7	—
特別損失合計	438	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△157	226
法人税等	102	265
過年度法人税等	—	29
四半期純損失(△)	△260	△69

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,087	△5,140
減価償却費	3,681	2,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,103	△998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297	516
受取利息及び受取配当金	△64	△52
支払利息	9	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,515	1,128
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	298
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,814	△2,968
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△14,837	△14,553
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△790	1,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,179	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,542	△5,277
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,968	7,064
その他	△3,231	△1,667
小計	△15,972	△17,376
利息及び配当金の受取額	69	59
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△1,941	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,855	△18,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,742	△1,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△175	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△407	△941
その他	△275	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△2,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	0
配当金の支払額	△1,061	△1,055
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,326	△22,432
現金及び現金同等物の期首残高	31,313	32,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,986	10,232

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	42,437	6,654	3,109	486	2,358	55,046	—	55,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	10,509	46	311	707	11,596	(11,596)	—
計	42,459	17,163	3,155	798	3,065	66,642	(11,596)	55,046
営業利益	711	417	123	64	100	1,417	(950)	467

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	36,691	5,450	3,396	421	2,698	48,659	—	48,659
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	9,751	29	267	739	10,811	(10,811)	—
計	36,716	15,202	3,425	688	3,438	59,471	(10,811)	48,659
営業利益	576	560	63	52	66	1,319	(1,050)	269

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	113,826	19,081	9,268	1,441	6,653	150,270	—	150,270
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	26,208	92	1,089	2,127	29,576	(29,576)	—
計	113,884	45,289	9,360	2,530	8,781	179,847	(29,576)	150,270
営業利益（又は営業損失）	△2,625	797	332	165	296	△1,032	(2,598)	△3,630

(注) 事業区分の方法の変更

前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていた賃貸住宅の斡旋・管理に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、第1四半期連結会計期間より「賃貸管理事業」として区分し、表示しております。この結果、従来の方と比較して、「その他の事業」において当第3四半期連結累計期間の売上高が9,357百万円（うち外部顧客に対する売上高は9,268百万円）、営業利益が332百万円それぞれ減少し、「賃貸管理事業」において当第3四半期連結累計期間の売上高が9,360百万円（うち外部顧客に対する売上高は9,268百万円）、営業利益が332百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	95,146	15,636	10,134	1,292	6,167	128,376	—	128,376
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	22,692	76	840	2,111	25,822	(25,822)	—
計	95,247	38,328	10,211	2,132	8,278	154,198	(25,822)	128,376
営業利益（又は営業損失）	△3,416	961	276	61	92	△2,023	(2,529)	△4,552

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	120,915	△6.0	113,965	△3.4

### (2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	95,146	△16.4
住宅部資材加工・販売事業	15,636	△18.1
賃貸管理事業	10,134	+9.3
金融・リース事業	1,292	△10.3
その他の事業	6,167	△7.3
合計	128,376	△14.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では主に建築請負事業が受注生産を行っております。  
 3. (1)受注状況の「受注高」は、期中受注工事高を表示しております。  
 4. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 5. 前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 6. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

#### a. 受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	注文住宅	2,677	97,286	2,674	90,580	3,659	131,257
	建売請負	93	2,844	186	4,112	136	3,879
	計	2,770	100,131	2,860	94,692	3,795	135,137
不動産分譲		33	3,972	24	4,345	51	5,536
FC事業		625	—	590	—	872	—
合計		3,428	104,103	3,474	99,038	4,718	140,673

- (注) 1. 「不動産分譲」は、期中契約高を記載しております。  
 2. 平成20年9月に解散した、いわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。前第3四半期累計期間及び前事業年度の「注文住宅」には、当該受注残の受注工事高2,024百万円(60棟)を含めて記載しております。

b. 売上高

		前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	注文住宅	2,291	82,204	1,942	68,778	3,958	142,999
	建売請負	59	2,223	94	2,653	130	3,828
	計	2,350	84,428	2,036	71,431	4,088	146,828
その他 売上高	不動産分譲	26	4,740	25	4,325	51	6,208
	F C事業	720	1,220	506	867	1,065	1,762
	その他	—	1,114	—	1,016	—	1,638
	計	746	7,076	531	6,209	1,116	9,610
合計		3,096	91,505	2,567	77,641	5,204	156,438

受注工事高及び完成工事高の季節的変動について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第3四半期累計期間は年間の概ね60%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期 累計期間 (百万円) (B)	(B)／(A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期 累計期間 (百万円) (D)	(D)／(C) (%)
平成19年3月期	148,015	108,153	73.1	150,148	90,685	60.4
平成20年3月期	144,433	105,877	73.3	147,888	85,427	57.8
平成21年3月期	135,137	100,131	74.1	146,828	84,428	57.5
平成22年3月期	—	94,692	—	—	71,431	—

- (注) 1. 平成19年9月に解散した、三井ホーム栃木㈱及び三井ホーム福島㈱の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成20年3月期の1年通期及び第3四半期累計期間の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高2,764百万円を含めて記載しております。
2. 平成20年9月に解散した、いわて中央ホーム㈱及び東九州ホーム㈱の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成21年3月期の1年通期及び第3四半期累計期間の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高2,024百万円を含めて記載しております。

c. 期末受注残高

		前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	注文住宅	2,887	105,123	2,934	100,101	2,202	78,299
	建売請負	77	1,565	141	2,454	49	995
	計	2,964	106,688	3,075	102,556	2,251	79,295
不動産分譲		11	785	3	901	4	881
F C事業		642	—	628	—	544	—
合計		3,617	107,474	3,706	103,457	2,799	80,176

(注) 「不動産分譲」は、期末契約残高を記載しております。

以 上